

第21回
東京都水道事業運営戦略検討会議
参 考 資 料

令和7年10月10日

目 次

7	危機対応力の強化	2
8	水道工事事業者の環境改善	5
10	将来を見据えたDXの推進	11

東京都水道危機対応力強化計画 2025

東京水道危機対応力強化計画 2025

1 計画の位置付け

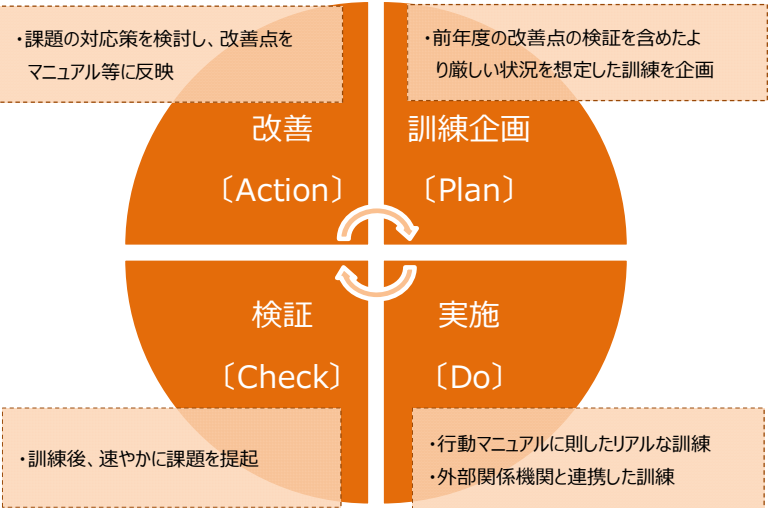
様々な脅威に対する組織及び職員の危機対応力を強化させることを目的に、年間を通じて体系的かつ網羅的な訓練を実施していくために、2025年度の訓練計画を定めるとともに、震災等応急対策計画や各種マニュアル等の改定スケジュールを示すもの

2 訓練ポリシー

実際の災害では訓練以上のことはできない。訓練をしていなければ、本番では何もできない
⇒経験・検証を一つひとつ積み上げ、各部署・職員の危機対応力の礎とする

3 年間方針

P D C Aサイクルの実践



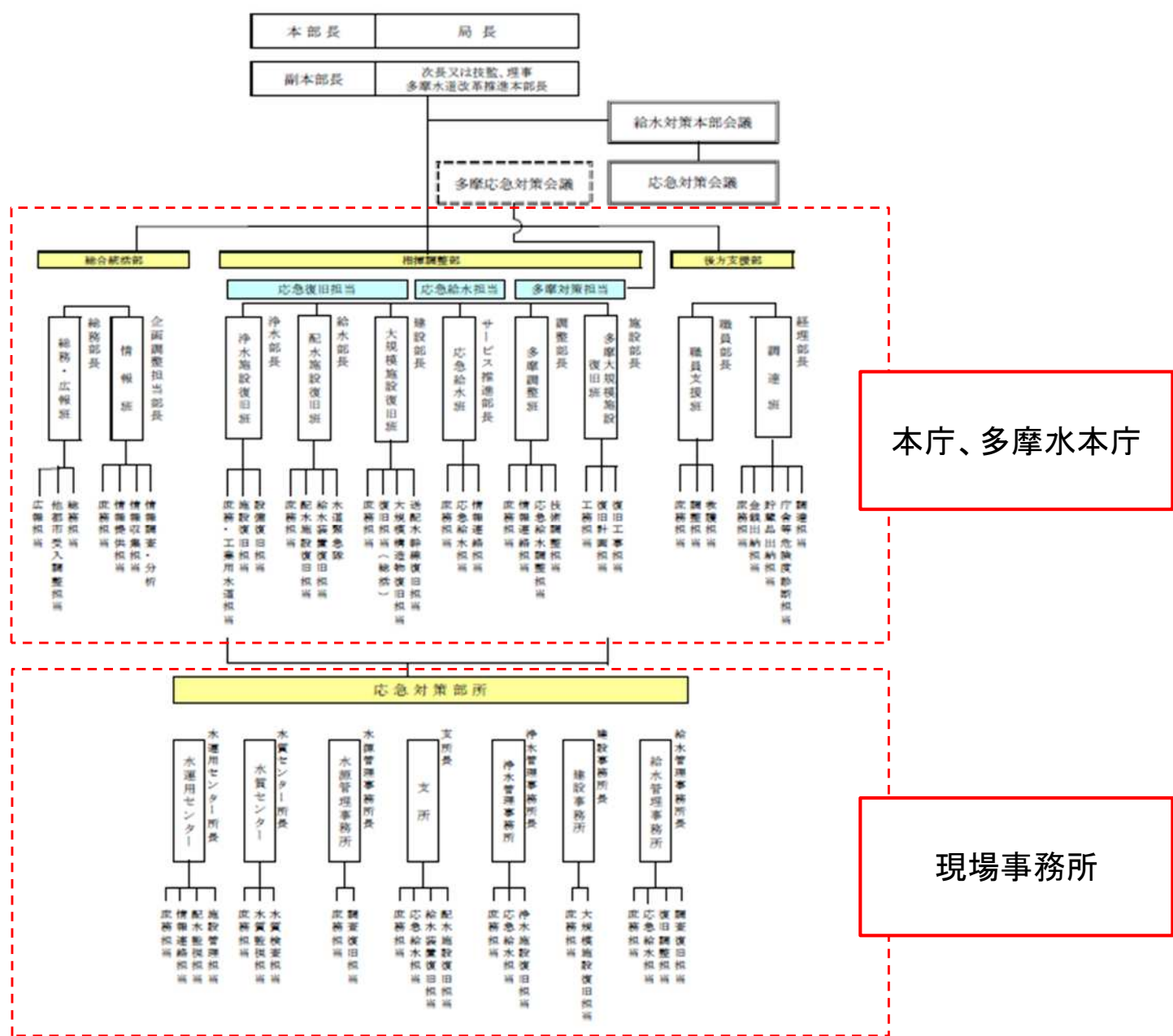
5 年間スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	防災担当者研修	●全職場危機管理 総研修	休日発災対応訓練 (12日)	東京都・羽村市・日の出町 合同総合防災訓練 (29日～31日)		平日発災対応訓練 (15日)	●震災応急対策計画・標準活動指針改定		安否・参集確認システム 訓練 (10日)	●行動マニュアル改定	
	休日発災参集訓練 (5月15日～6月27日)	安否・参集確認システム 訓練 (28日)									

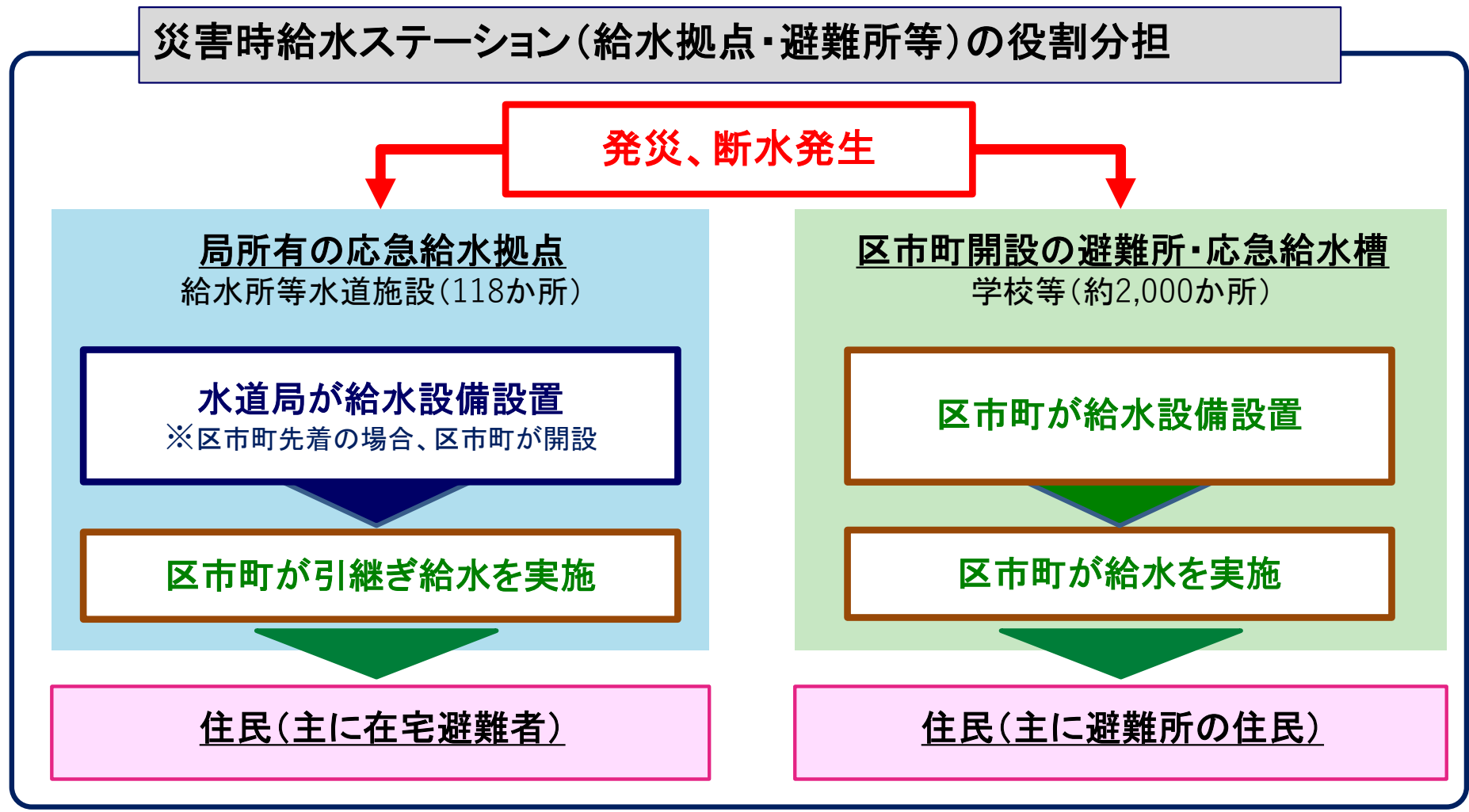
4 訓練実施計画

訓練の想定		訓練単位等	訓練内容等	令和7年度実施予定日	
自然災害	首都直下地震	局全体	休日発災参集訓練（年度当初に参集計画を作成し、参集場所までの徒歩参集を全職員実施）	5月15日（水曜日） ～6月27日（金曜日）	
			安否・参集確認システム訓練（夜間・休日の発災を想定し、全職員がメール等で参集情報を回答）	第1回 6月28日（土曜日） 第2回 1月10日（土曜日）	
			休日発災対応訓練 （休日・夜間発災時における参集場所（所外を含む）までの距離が20km以内の職員の半数を対象：拠点給水要員、資材置場管理要員を除く）	7月12日（土曜日）	
			平日発災対応訓練（全職員の3割を対象、発災3日目を想定した実動訓練を実施）	10月15日（水曜日）	
		都全体	令和7年度東京都・羽村市・日の出町合同総合防災訓練（展示訓練、自助共助訓練、応急復旧訓練等）	8月29日（金曜日） ～8月31日（日曜日）	
		各所個別	救援隊受入訓練（応急給水・応急復旧救援部隊の受入が想定される全部所で実施）	12月10日（水曜日）	
			多様な主体と連携した応急給水訓練（区市町職員・OB協力員・地元住民等）	順次実施	
			首都中核機関等への供給ルート確保訓練（水道緊急隊）	通年実施	
			給水車運転要員訓練（給水車運転、ポンプ操作、メンテナンス等）	通年実施	
		他事業体と連携	拠点給水要員訓練（サービス推進部・多摩水）	順次実施	
	災害対策要員による初動対応訓練（都庁：上高田住宅、中央支所：笹塚住宅）		通年実施		
	※震災等応急対策計画に基づく活動及び他都市救援部隊の受援	連絡管相互融通訓練（東京・川崎・横浜・相模原・厚木・大田・目黒・世田谷・中野・杉並・豊島・青森・弘前・秋田・山形・宮城・福島・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・新潟・富山・石川・福井・山梨・長野・岐阜・愛知・三重・滋賀・京都・大阪・和歌山・奈良・徳島・高松・香川・愛媛・高知・福岡・佐賀・大分・熊本・鹿児島・沖縄）	順次実施		
		支援拠点水道事業体活用訓練（茨城県との合同訓練、救援部隊の受入が想定される全部所で実施）	12月10日（水曜日）		
		区市町総合防災訓練（実動訓練及び周知防災対策のPR）	順次実施		
		※東京水道災害救援隊（TWR）派遣	他事業体と連携	仙台市へのTw R派遣活動訓練	10月下旬～11月下旬頃
相互救援連携関係			大阪市へのTw R派遣活動訓練	調整中	
日水協	日水協関東地方支部北関東ブロック合同防災訓練（開催地：埼玉県）		日水協からの通知に基づく		
関東支部連携	日水協関東地方支部南関東ブロック合同防災訓練（開催地：山梨県）		日水協からの通知に基づく		
都全体	令和7年度東京都・新島村合同総合防災訓練		11月15日（土曜日）		
テロ発生	局施設へのテロ	複数自治体共同主催	利根川水系連合・総合水防演習	5月17日（土曜日）	
		局全体	水道局テロ対処訓練	6月or11月	
	サイバーテロ	各所個別	浄水場等における警察・消防と連携した訓練	順次実施	
		局全体	標的型メール攻撃対応訓練	年に数回実施	
		国主催	分野横断的演習（内閣府主催によるサイバーテロ等を想定した演習）	順次実施	
		警視庁主催	官民共同インシデント対応技術訓練（監視カメラによるサイバー攻撃を想定した技術演習）	順次実施	
		各所個別	制御系システム緊急時対応訓練（制御システムへのサイバーテロ等を想定した演習）	順次実施	
		局全体	水道局新型コロナウイルス感染症発生対応訓練	総務局からの通知に基づく	
		新興感染症	局全体	水道局新型コロナウイルス感染症発生対応訓練	総務局からの通知に基づく
			各所個別	水質事故や漏水事故等の突発事故を想定した訓練	順次実施
突発事故	各所個別	水質事故や漏水事故等の突発事故を想定した訓練	順次実施		

給水対策本部組織図



災害時給水ステーション（給水拠点・避難所等）の役割分担



建設コンサル業の人材確保について（離職）

- ・建設コンサルタントの登録業者数は、令和5年度末時点で3,932業者。過去10年程度は横ばい。
- ・3年間で離職している技術者の約半数が20代である。

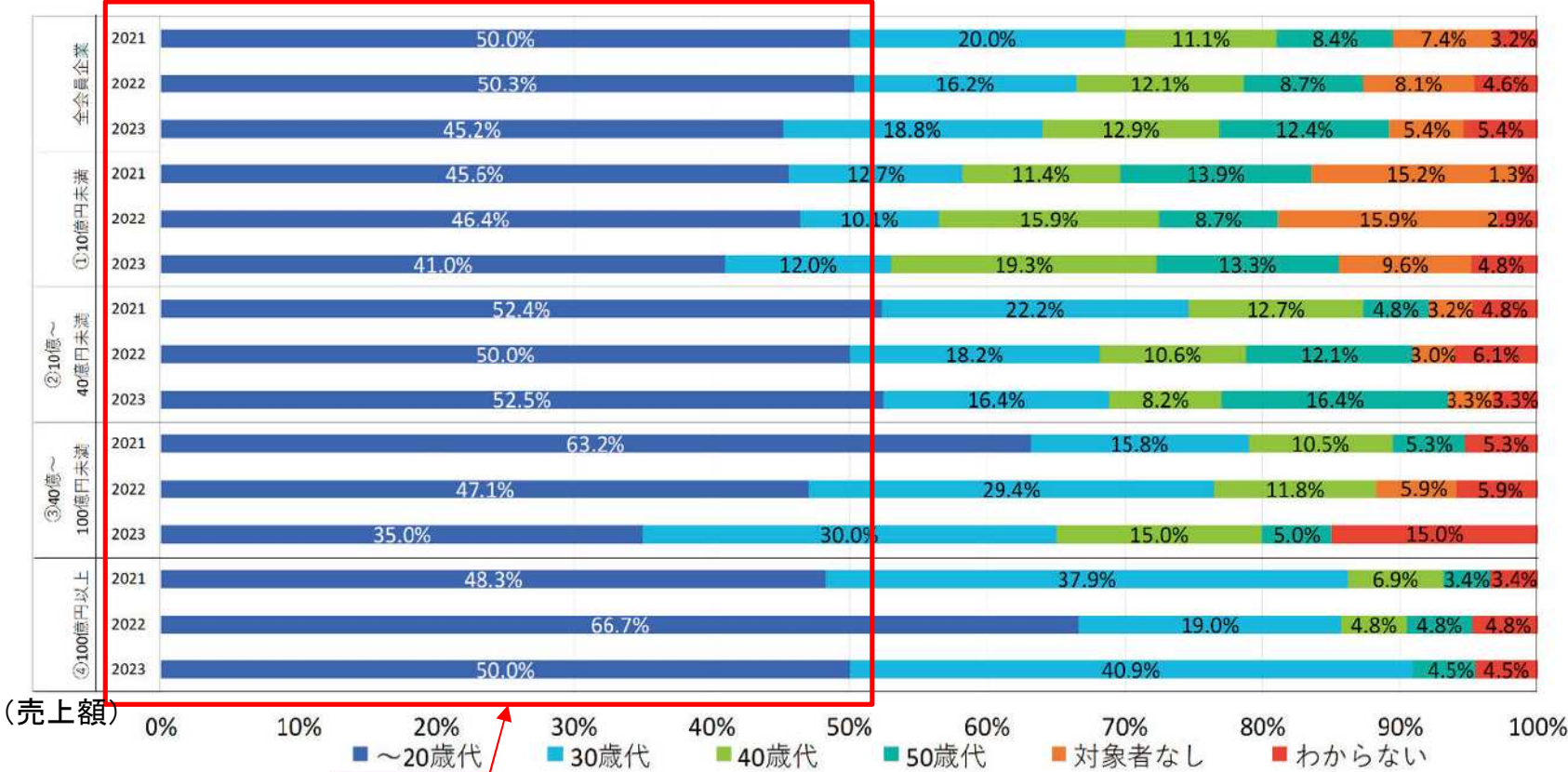
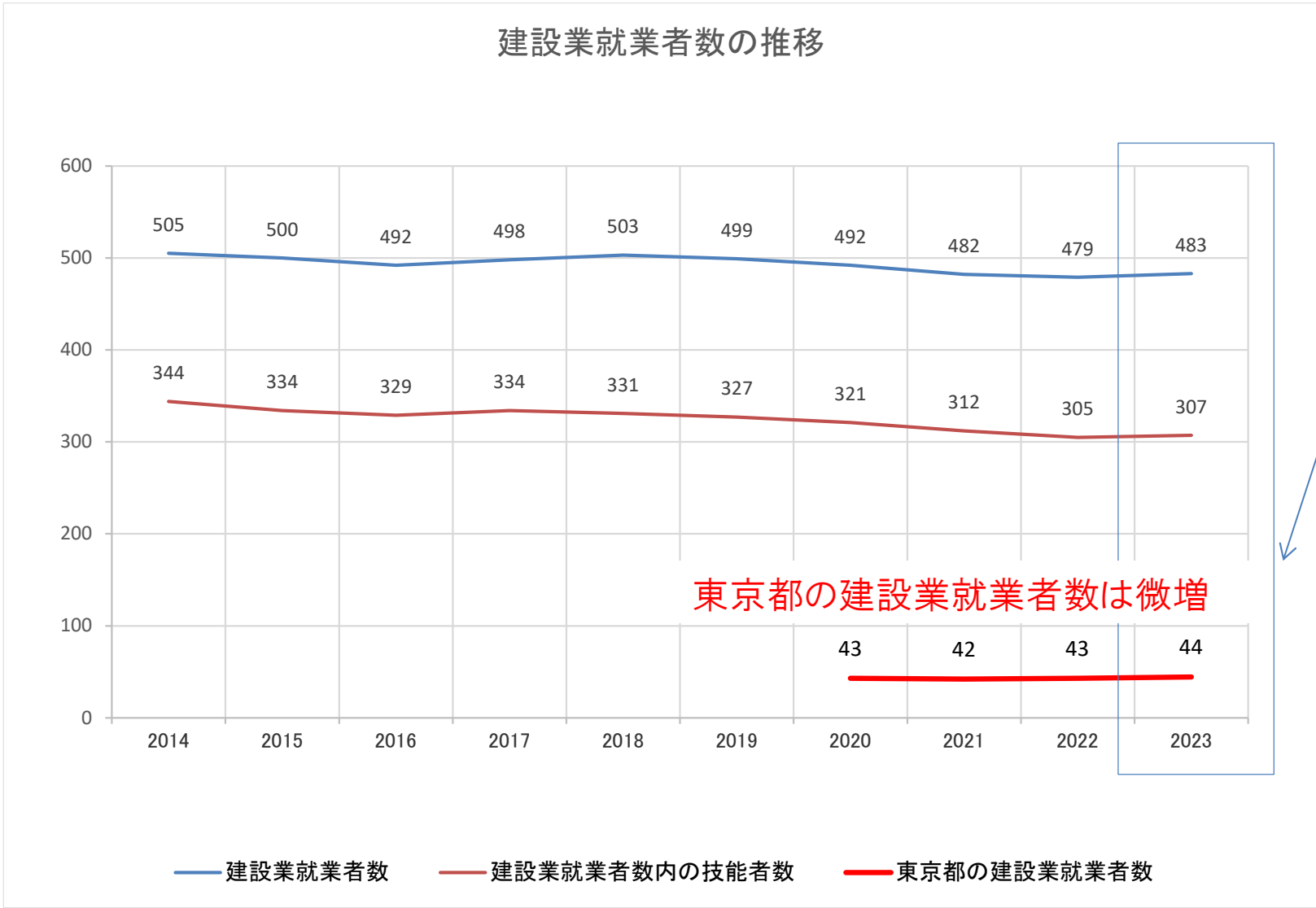


図 4-2-1 売上規模別最近の 3 年間の離職者の年齢構成

出典: 令和6年度 建設コンサルタント白書

東京都の建設業就業者数

近年、就業者数が減少から横ばいに転じている



ウィークリースタンス、ワンデーレスポンス

ウィークリースタンス

(1) 目的

受発注者間で協力してワークライフバランスを推進し、労働環境を改善

(計画的に業務を履行するためのルールや約束事を定めることで、業務の円滑化を図り、成果品の品質向上と担い手の育成・確保に貢献することを目的とする)

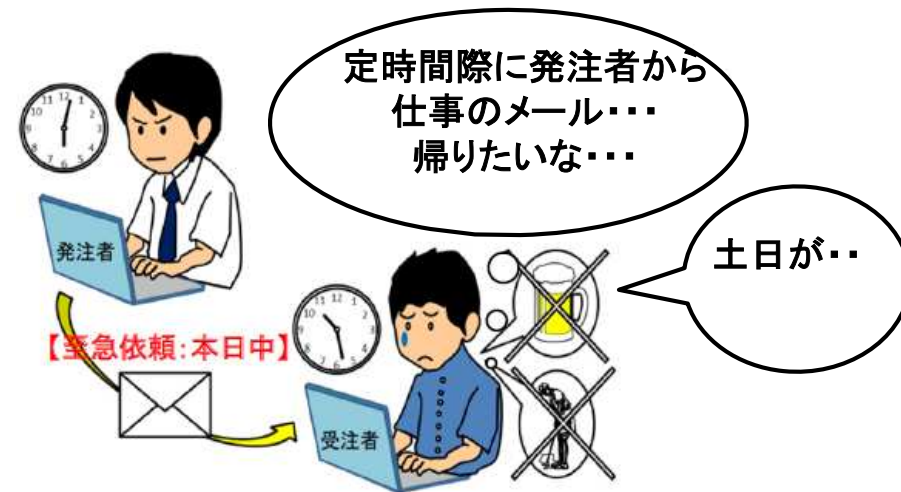
(2) 取組内容

- ・作業を依頼する場合は、適切な作業時間を設定
- ・その他、以下の①から③までの取組を原則実施

- ① 月曜日を期限とした依頼をしない(マンデー・ノーピリオド)
- ② 金曜日には依頼しない(フライデー・ノーリクエスト)
- ③ 昼休み、定時間際、定時後の打合せや依頼をしない

(3) 進め方

初回業務打合せ時に、取組内容を受発注者間で確認・調整



出典: 国土交通省HP

ワンデーレスポンス

(1) 目的

円滑な業務の履行、品質確保及び担い手の育成・確保

(2) 取組内容

- ・受託者からの質問・協議等への回答は、「その日のうち」に対応することを基本
- ・「その日のうち」に対応が困難な場合、いつまでに回答が必要なのかを受託者へ確認した上で、回答期限を設定

建設キャリアアップシステム (CCUS)

(1) 概要 (CCUS : Construction Career Up System) 及び背景

- ・技能者の就業実績や資格を登録し、**技能の公正な評価、工事の品質向上、現場管理の効率化につなげるシステム**
- ・2019年4月から運用が開始され、登録事業者、登録技能者、現場の活用実績は、何れも増加傾向
- ・国交省では、令和6年7月に「**CCUS 利用拡大に向けた3か年計画**」を策定し、積極的に推進中



※建設キャリアアップシステムの運用・管理は、
(一財)建設業振興基金が実施

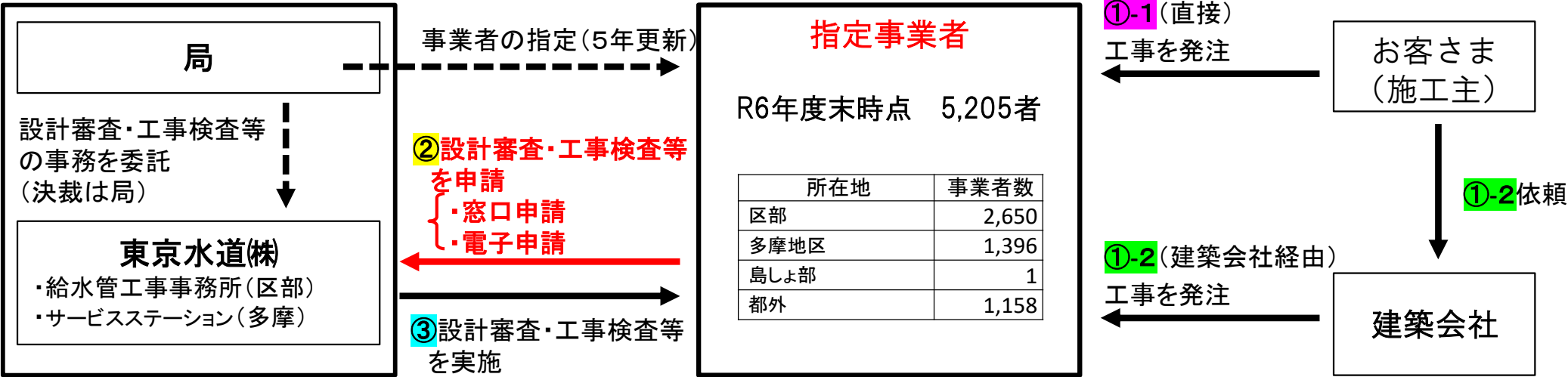
出典:国土交通省HP

(2) 目的

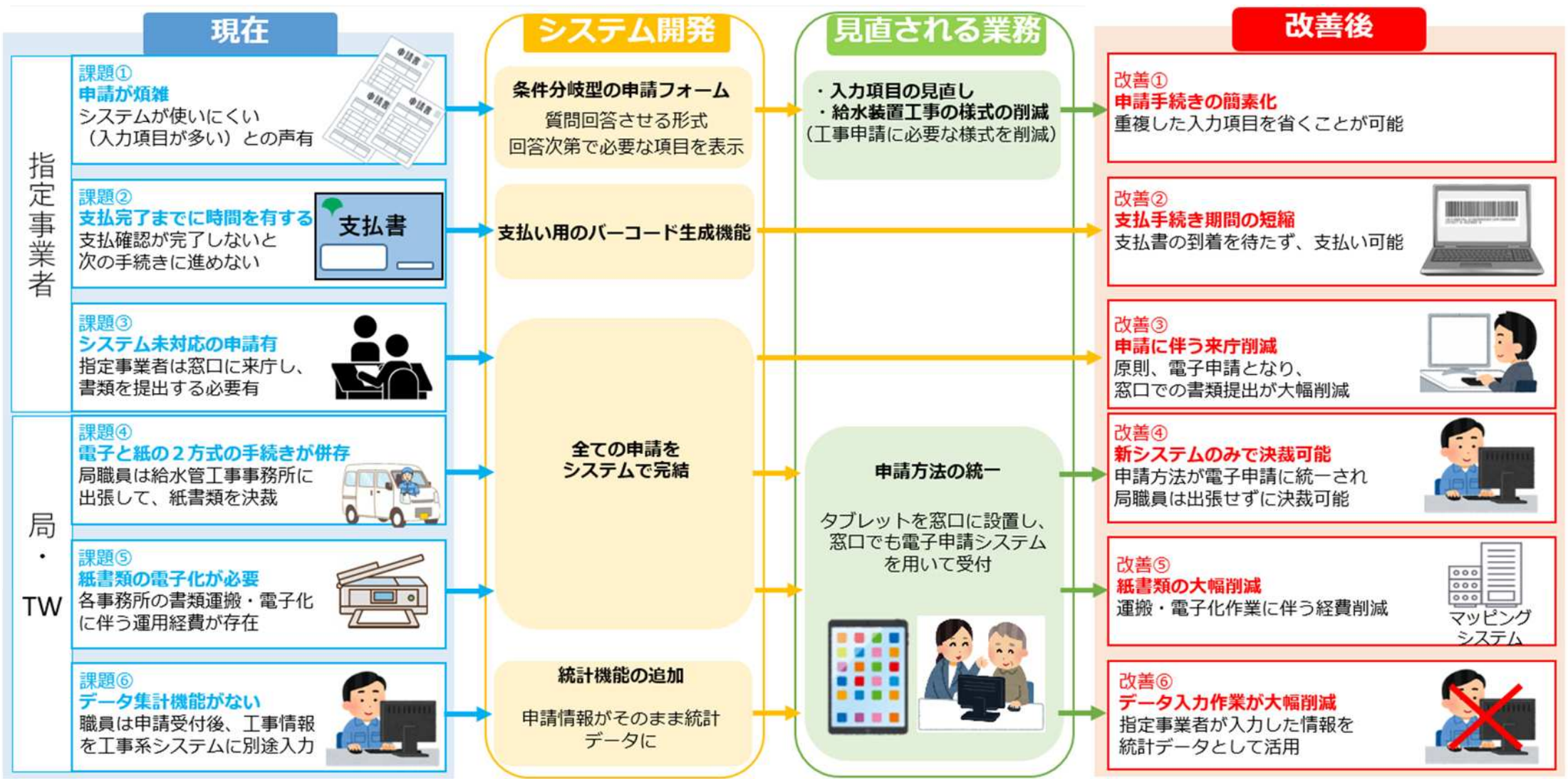
- ①**技能者の処遇改善** 技能者の資格や現場就業履歴を登録・蓄積し、技能や経験に応じた適切な処遇につなげる
- ②**人材確保** 若い世代がキャリアパスの見通しを持てる。また、技能者を育成する企業に人が集まる建設業を目指す
- ③**生産性の向上** 社会保険加入の確認や施工性体制の確認など現場管理を効率化し、生産性の向上を目指す

給水装置工事事業者とは

- 給水装置の工事は、局が指定する指定給水装置工事事業者（「指定事業者」）が実施
道路下の配水管より分岐してから蛇口までの水道設備（お客さまの財産）
 - ・指定事業者は、工事をお客さまから直接受注（①-1）又は建築会社経由で受注（①-2）
 - ・民間工事ではあるものの、局から設計審査・工事検査等を受ける必要あり（③）
- 設計審査や工事検査の申請は、紙による窓口申請に加え、インターネットによる電子申請が可能（②）



現在と改善後の業務の姿



給水スマートメータの運用状況（令和6年4月～令和7年3月）

実績・評価

区分	令和6年4月～令和7年3月					
	R6.4月	R6.5月	R6.6月	R6.7月	R6.8月	R6.9月
通信成功率 (各月期間合計)	97.9%	97.7%	97.7%	97.7%	97.7%	97.7%
	R6.10月	R6.11月	R6.12月	R7.1月	R7.2月	R7.3月
	97.6%	97.7%	97.8%	97.7%	97.8%	97.8%

- 実運用に問題ない水準で、安定的な運用が確保できています。
- 一方、携帯電話の通信網では通信が困難な箇所が一部あったことから、他の通信方式の導入の可能性について検討していきます。

